

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年4月12日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田 和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	経理部長 中島 崇
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	経理部長 中島 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間		自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 6月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高	(千円)	18,124,770	17,634,958	27,929,542
経常利益	(千円)	438,450	22,387	992,711
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	161,424	100,406	517,630
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	184,324	76,922	539,527
純資産額	(千円)	3,829,892	4,006,309	4,185,095
総資産額	(千円)	20,080,057	22,208,916	20,470,913
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	(円)	11,092.97	6,899.84	35,571.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	18.8	17.7	20.2

回次		第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )	(円)	4,332.45	926.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第29期第3四半期連結累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第29期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復基調に転じ、企業の生産活動では持ち直しの動きがみられました。しかしながら、欧州における財政不安、歴史的な円高、依然として厳しい国内雇用情勢など景気の下振れリスクが存在し、先行きに対する不透明感は払拭できない状況となりました。

不動産業界においては、伸び悩む所得環境や個人消費等を背景として市況は厳しい状況となりました。このような市況を反映して、新設住宅着工戸数についても低調に推移しました。

このような状況下、当グループの主力事業であります住宅事業においては、販売活動に注力するとともに商品性の更なる向上に取り組んでまいりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 住宅事業

不動産市況が厳しい中、販売活動に注力してまいりました。売上高は16,016百万円(前年同期比3.5%減)、セグメント利益は355百万円(前年同期比55.6%減)となりました。

##### AM(アセットマネジメント)事業

業績は概ね計画どおりに推移しました。売上高は1,233百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益は220百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

##### その他の事業

生活関連ビジネスでは、当初計画を下回る結果となりました。売上高は433百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント損失は31百万円(前年同期は59百万円の損失)となりました。

以上の結果により、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,634百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は230百万円(前年同期比62.6%減)、経常利益は22百万円(前年同期比94.9%減)、四半期純損失は100百万円(前年同期は161百万円の利益)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の取得を主な要因として、前連結会計年度末と比較して1,738百万円増加し、22,208百万円となりました。

##### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、たな卸資産の取得に伴う借入金の増加を主な要因として、前連結会計年度末と比較して1,916百万円増加し、18,202百万円となりました。

##### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に係る配当金の支払を主な要因として、前連結会計年度末と比較して178百万円減少し、4,006百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,800	14,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	14,800	14,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	14,800	-	279,125	-	269,495

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,552	14,552	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,800		
総株主の議決権		14,552	

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄四丁目5番3号	248		248	1.67
計	-	248		248	1.67

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	不動産開発部長	取締役	住宅事業部長	笹原 利明	平成24年2月21日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,184,918	1,224,301
完成工事未収入金	60,513	71,115
売掛金	87,496	74,792
販売用不動産	6,350,457	9,343,400
仕掛販売用不動産	5,498,766	5,270,701
商品	7,408	5,824
未成工事支出金	1,503,788	1,698,582
原材料	36,193	60,978
仕掛品	-	80,739
その他	655,502	630,949
流動資産合計	17,385,046	18,461,386
固定資産		
有形固定資産	2,665,222	3,326,742
無形固定資産	65,974	51,562
投資その他の資産	354,669	369,225
固定資産合計	3,085,866	3,747,530
資産合計	20,470,913	22,208,916
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,840,902	1,407,677
買掛金	148,400	109,582
1年内償還予定の社債	186,800	226,800
短期借入金	9,444,920	11,085,082
1年内返済予定の長期借入金	263,151	700,935
未払法人税等	272,083	93,010
賞与引当金	4,163	61,979
完成工事補償引当金	91,374	76,774
その他	647,892	718,087
流動負債合計	12,899,688	14,479,929
固定負債		
社債	733,200	766,400
長期借入金	1,939,930	1,626,243
退職給付引当金	6,044	6,425
役員退職慰労引当金	105,800	110,673
資産除去債務	5,628	17,237
その他	595,526	1,195,698
固定負債合計	3,386,129	3,722,677
負債合計	16,285,817	18,202,607



	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	269,495	269,495
利益剰余金	3,629,512	3,427,241
自己株式	40,454	40,454
株主資本合計	4,137,677	3,935,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	539
その他の包括利益累計額合計	-	539
少数株主持分	47,418	70,362
純資産合計	4,185,095	4,006,309
負債純資産合計	20,470,913	22,208,916

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	18,124,770	17,634,958
売上原価	15,560,886	15,345,054
売上総利益	2,563,883	2,289,904
販売費及び一般管理費	1,947,201	2,059,415
営業利益	616,682	230,489
営業外収益		
受取利息	1,189	206
受取手数料	10,708	13,523
違約金収入	8,958	3,000
その他	9,898	16,577
営業外収益合計	30,755	33,307
営業外費用		
支払利息	168,186	223,738
社債発行費	8,627	3,292
その他	32,173	14,378
営業外費用合計	208,987	241,408
経常利益	438,450	22,387
特別損失		
固定資産除却損	2,116	14,010
減損損失	4,485	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	852	-
特別損失合計	7,455	14,010
税金等調整前四半期純利益	430,995	8,377
法人税等	246,468	85,839
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	184,527	77,462
少数株主利益	23,102	22,944
四半期純利益又は四半期純損失( )	161,424	100,406

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	184,527	77,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	539
その他の包括利益合計	203	539
四半期包括利益	184,324	76,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,221	99,867
少数株主に係る四半期包括利益	23,102	22,944

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
1 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 2,000千円	1 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 2,000千円
2 保証債務 販売顧客の金融機関からの借入金196,800千円に対し債務保証を行っております。	2 保証債務 販売顧客の金融機関からの借入金407,437千円に対し債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	
減価償却費	187,272千円	減価償却費	240,578千円
のれんの償却額	19,266千円	のれんの償却額	19,266千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	87,312	6,000	平成22年 5月31日	平成22年 8月27日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	101,864	7,000	平成23年 5月31日	平成23年 8月29日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	住宅事業 (千円)	A M事業 (千円)	その他の 事業 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	16,601,400	1,135,066	388,302	18,124,770	-	18,124,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	465	1,949	48,954	51,368	51,368	-
計	16,601,865	1,137,015	437,257	18,176,139	51,368	18,124,770
セグメント利益 又はセグメント損失( )	801,340	190,699	59,823	932,216	315,534	616,682

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 315,534千円には、セグメント間取引消去21,218千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 336,753千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	住宅事業 (千円)	A M事業 (千円)	その他の 事業 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	16,013,636	1,231,629	389,692	17,634,958	-	17,634,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,432	1,958	43,908	48,300	48,300	-
計	16,016,069	1,233,588	433,600	17,683,258	48,300	17,634,958
セグメント利益 又はセグメント損失( )	355,807	220,854	31,360	545,301	314,812	230,489

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 314,812千円には、セグメント間取引消去15,949千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 330,762千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	11,092円97銭	6,899円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	161,424	100,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	161,424	100,406
普通株式の期中平均株式数(株)	14,552	14,552

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月12日

株式会社ウッドフレンズ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。